
研究ノート**R D問題についての新聞報道：2008年4月～2009年3月**

早川 洋行

**Newspaper Reports about R&D Problems
Apr.2008 – Mar.2009****Hiroyuki HAYAKAWA**

Faculty of Education, Shiga University

The author discusses how newspapers reported on the issue of industrial waste disposal facilities for R&D in Chapter 5 (“Mass Media”) of “Documentary Citizens’ Movement—The issue of the industrial waste disposal facility in Ritto City from the viewpoint of sociologists” (Shakaihyoronsha, 2007). This analysis was conducted by delving into newspapers dating from Oct. 1999 to Dec. 2000, which corresponds to the early period of the regional conflict.

This paper aims to clarify changes in the reports of six newspapers (*Asahi*, *Mainichi*, *Yomiuri*, *Sankei*, *Kyoto*, and *Chunichi* newspapers) over eight years by analyzing articles regarding this theme again. Research results and conclusions can be summarized as follows.

The variation in the number of articles and the appearance of Type A articles, which include “comments” and “association with other events,” showed the same tendency as the results of the previous study. In addition, there were many articles in the regional newspaper *Chunichi Shimbun* and the local newspaper *Kyoto Shimbun* that were similar to the results of the previous study. However, the article length and categorization for each newspaper changed significantly. By pursuing these factors, the author obtained more detailed findings.

It was found that the two dependent variables “article length” and “article type ratio” are related to the two independent variables “the characteristics of the target theme at that time” and “the article checking systems of newspaper publishers” in addition to the three independent variables “editing policy,” “paper space,” and “the organizational structures of newspaper publishers,” assuming that the individual reporters are identified.

Keywords: R&D Problem, article length, article type ratio

1. はじめに

筆者は『ドラマとしての住民運動－社会学者がみた栗東産廃処分場問題』（社会評論社、2007年）の第5章マスメディアにおいて、R D産廃処分場問題を、主として新聞がどのように取扱ったのかについて論じた。この分析は、地域紛争が発生した初期段階である、1999年10月から2000

年12月までの紙面分析（以下、前回調査とよぶ）を元に行っていた。

本稿は、同じテーマの記事について、あらためて分析を行うことによって、8年が経過したとき、とくに6紙（『朝日新聞』・『毎日新聞』・『読売新聞』・『産経新聞』・『京都新聞』・『中日新聞』）の新聞報道にどのような変化がみられ

るのかを明らかにしようとするものである。

調査は、滋賀大学教育学部の授業「地域社会学」の一環として行われた。紙面調査・入力作業は、受講学生諸君の尽力によるものである。また滋賀県立図書館、滋賀大学附属図書館教育学部分館のご協力を受けたこと、各新聞社の方々には今回も快く聞き取り調査に応じていただいたことをまず初めに記して感謝申し上げたい。

2. 前回調査からの知見

前回調査は、上述6紙に加えて、地域紙である『滋賀報知新聞』について、紙面調査と聞き取り調査を行い、社会運動に新聞報道が果たす機能を明らかにするものだった。これに対して、今回の研究は、基本的に6紙の紙面調査に焦点を絞って比較するものである。紙面調査に加えて、電話による聞き取り調査も行ったが、簡便なものにすぎない。したがって前回調査と比較して、目的的にも範囲的にも、全体的な比較研究ではないことをあらかじめお断りしておく。

前回調査では、まず全体的な特徴として、月ごとの記事の数と、その記事の特徴について調べた。次に6紙毎に、記事の数、ひとつの記事の長さ、記事の特徴について分析した。なお、記事は、発言引用の有無と他事象との関連づけがあるかないかという視点から、4つの類型に分類して特徴を把握した。

表1 記事類型

		発言引用	
		あり	なし
他事象との関連づけ	あり	A	C
	なし	B	D

今回の調査に関する限りで、前回調査から得られた知見の要点は、以下のようにまとめられる。

- ①新聞記事は、県議会の開催時期に増える。
- ②4月-6月期にAタイプの記事が増える。
- ③新聞記事数は、多い順に、『中日新聞』、『毎日新聞』、『京都新聞』、『朝日新聞』、『読売新聞』、『産経新聞』である。
- ④ひとつの記事の長さは、長い順に、『京都新聞』、『朝日新聞』、『読売新聞』、『産経新聞』、『中日新聞』、『毎日新聞』である。
- ⑤新聞と記事類型の関係については次のようなことがいえる。『朝日新聞』はAタイプの記事が多い、『毎日新聞』は

AタイプとDタイプがともに多い。『読売新聞』はBタイプが少ない。『産経新聞』は類型別特徴が見出せない。『京都新聞』はBタイプが多くDタイプが少ない。『中日新聞』はBタイプとDタイプがともに多い。

⑥各社新聞記事の特徴は、紙面の余裕、新聞社の組織体制、記者とデスクの信頼関係、という三つの要因から影響を受ける。

これらの知見は、8年後にも妥当するだろうか。以下、順にみていこう。

3. 調査結果

①記事の出現

まず、記事の出現時期を見てみよう。6月7月9月12月に山が見られる。これらはすべて県議会の開催時期と重なっている。

②記事類型別出現時期

3カ月毎の記事類型を示したのが次のグラフである。前回同様、もっとも詳しい記事であるAタイプが一番多く出現するのは4-6月期であった。記事数のなかで占める割合としてみても、もっとも多い。

③新聞別記事数

新聞毎にみたデータをまとめたものが次の表である。

記事の数を多い順番にあげると、『中日新聞』、『京都新聞』、『毎日新聞』と『産経新聞』、『朝日新聞』、『読売新聞』となる。

④新聞別記事の長さ

前回の調査時点とは異なって、現在、各新聞の1行字数は三通りにわかれている。『朝日新聞』13字、『読売新聞』、『産経新聞』は12字、『毎日新聞』、『京都新聞』、『中日新聞』は10字である。今回の調査では、記事の長さについて行数を調べて、それに各紙の1行字数をかけたものを記事の「字数」とした。したがって、記事そのものの実態を反映した正確な数字ではないが、新聞毎の特徴を比較するには十分だろう。

平均した字数を多い順番にあげると、『毎日新聞』、『中日新聞』、『朝日新聞』、『産経新聞』、『京都新聞』、『読売新聞』になった。ただし、このうち、T検定を行って有意と判定された(有意水準0.05)のは、『毎日新聞』と『読売新聞』との間のみ(0.042)であった。

図1 月ごとにみた記事数

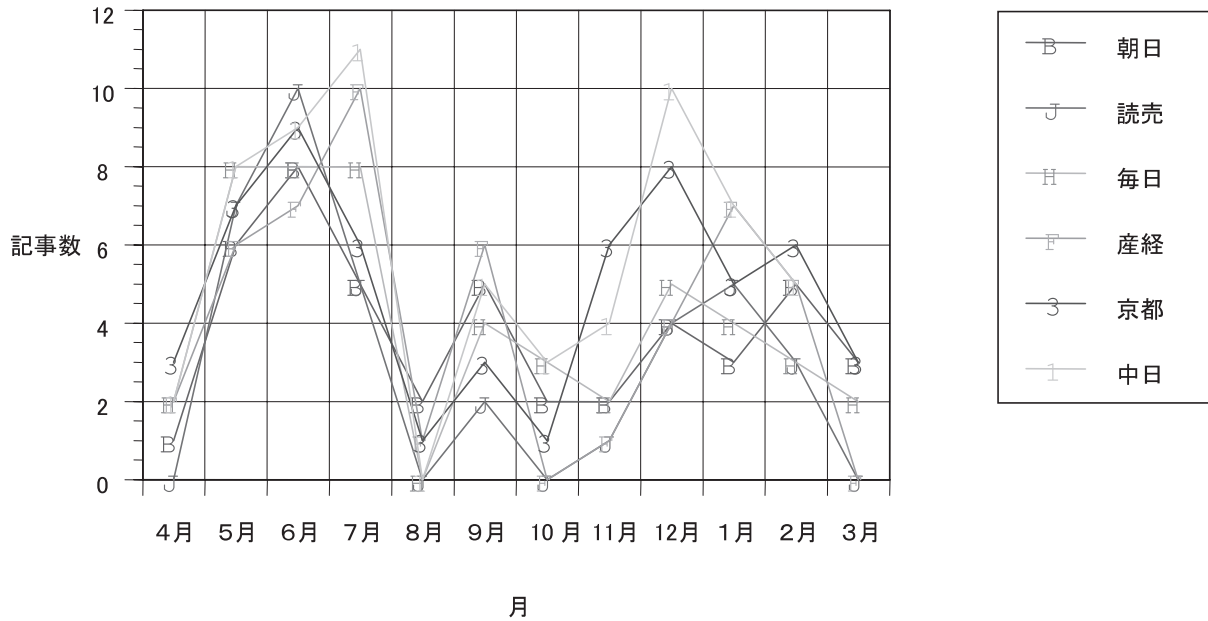


図2 3カ月ごとにみた記事類型

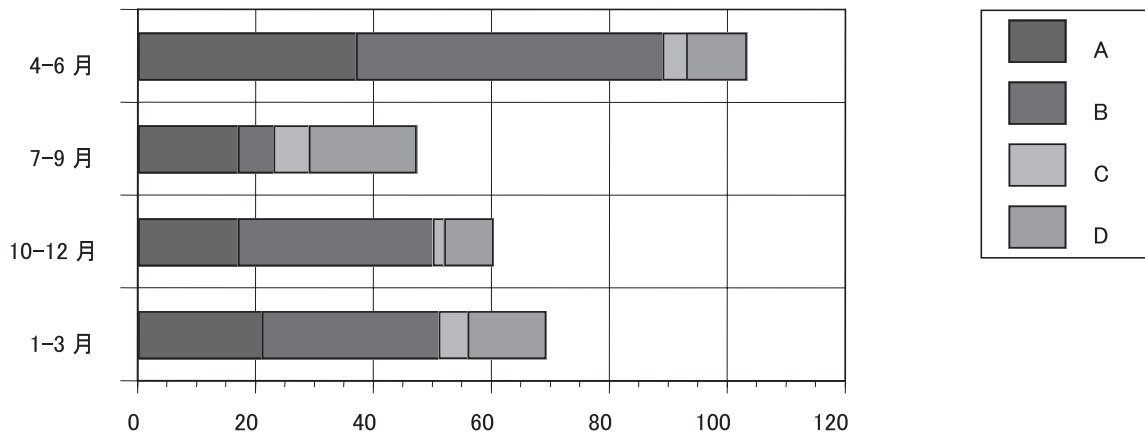


表2 新聞名と類型のクロス表

新聞名	新聞名	度数	類型				合計
			A	B	C	D	
朝日	度数	17	17	6	6	46	
	新聞名の%	37.0%	37.0%	13.0%	13.0%	100.0%	
	類型の%	18.5%	11.5%	35.3%	12.2%	15.0%	
	総和の%	5.6%	5.6%	2.0%	2.0%	15.0%	
読売	度数	8	22	0	7	37	
	新聞名の%	21.6%	59.5%	.0%	18.9%	100.0%	
	類型の%	8.7%	14.9%	.0%	14.3%	12.1%	
	総和の%	2.6%	7.2%	.0%	2.3%	12.1%	
毎日	度数	11	27	2	9	49	
	新聞名の%	22.4%	55.1%	4.1%	18.4%	100.0%	
	類型の%	12.0%	18.2%	11.8%	18.4%	16.0%	
	総和の%	3.6%	8.8%	.7%	2.9%	16.0%	

産経	度数	16	22	4	7	49
	新聞名の%	32.7%	44.9%	8.2%	14.3%	100.0%
	種類の%	17.4%	14.9%	23.5%	14.3%	16.0%
	総和の%	5.2%	7.2%	1.3%	2.3%	16.0%
京都	度数	25	22	3	8	58
	新聞名の%	43.1%	37.9%	5.2%	13.8%	100.0%
	種類の%	27.2%	14.9%	17.6%	16.3%	19.0%
	総和の%	8.2%	7.2%	1.0%	2.6%	19.0%
中日	度数	15	38	2	12	67
	新聞名の%	22.4%	56.7%	3.0%	17.9%	100.0%
	種類の%	16.3%	25.7%	11.8%	24.5%	21.9%
	総和の%	4.9%	12.4%	.7%	3.9%	21.9%
合計	度数	92	148	17	49	306
	新聞名の%	30.1%	48.4%	5.6%	16.0%	100.0%
	種類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	総和の%	30.1%	48.4%	5.6%	16.0%	100.0%

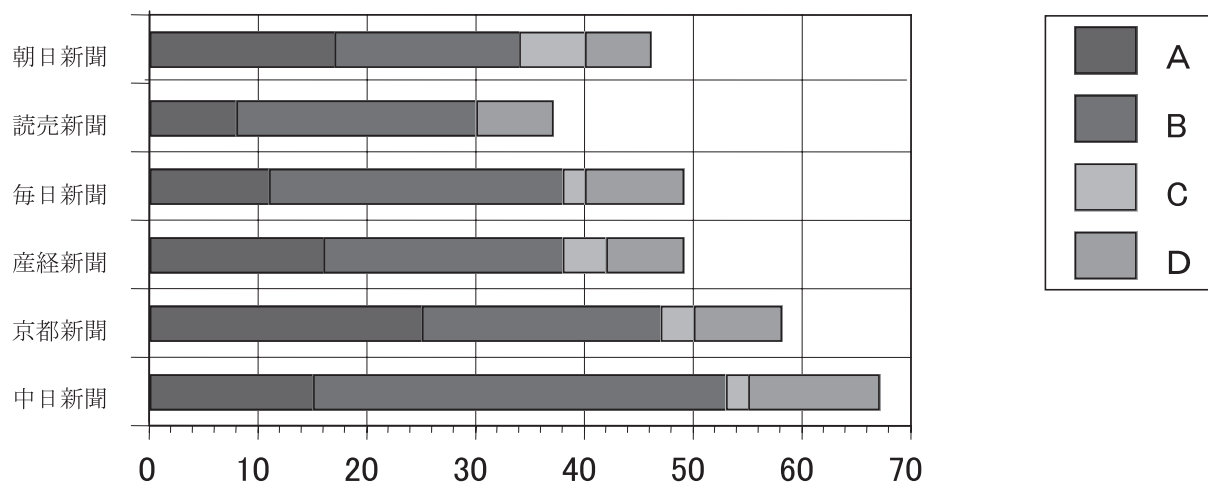
表3 新聞別記事の長さ

新聞名		行数	字数
朝日新聞	平均値	33.61	436.33
	度数	46	46
	標準偏差	20.120	259.485
読売新聞	平均値	32.35	388.22
	度数	37	37
	標準偏差	13.851	166.210
毎日新聞	平均値	50.80	496.33
	度数	49	49
	標準偏差	27.105	282.907
産経新聞	平均値	36.29	413.39
	度数	49	49
	標準偏差	17.569	183.974
京都新聞	平均値	39.29	393.62
	度数	58	58
	標準偏差	21.890	217.882
中日新聞	平均値	46.67	466.72
	度数	67	67
	標準偏差	22.928	229.283
合計	平均値	40.58	435.00
	度数	306	306
	標準偏差	22.218	229.907

⑤新聞別記事類型

新聞毎にみた記事類型の割合をグラフ化して示す。

図3 新聞別記事類型



各タイプの平均との偏差に注目して、新聞毎の特徴をまとめれば、次のようになる。

『朝日新聞』はAタイプの記事が多い、『読売新聞』はBタイプが多くCタイプが全くない。『毎日新聞』はBタイプとDタイプがともに多い。『産経新聞』は、ほぼ平均的。『京都新聞』はAタイプとBタイプが多い。『中日新聞』はAタイプが少なくBタイプが多い。

4. 考察

今回の調査結果からわかったことをまとめることにしよう。

まず、全体的にみた記事の出現傾向は変わらなかった。議会開催時に記事が増えることと4-6月にAタイプの記事が増えることはあらためて確認された。前者は、県庁内に記者クラブがあって、そこから多くの記事が発信されていることにかかわってしよう。これは、いわゆる「発表ジャーナリズム」の問題でもある。充実した現場取材があれば、また違った結果になったかもしれない。

また先回調査では、4-6月にAタイプの記事が増えるのを運動が一定の落ち着いた時期として解釈したが、そればかりではなく、新年度当初にこれまでの事件の経過を総括しておこうという意思が働くためなのかもしれない。

新聞毎にみた調査結果は大変興味深いものだった。そこで、前回調査との相違について、電話による聞き取り調査

を行って、その背景をさぐることにした。以下では、その結果も踏まえて論じることにする。

まず新聞毎の記事数をみると、『毎日新聞』が記事数を少し減らしたと『産経新聞』が記事数を増やしていることを指摘できる。『毎日新聞』は記事数を減らしたといっても、全国紙の中では一番多い。むしろ、前回の調査時点が異常に多かったとも考えられる。これは、記事になるかどうかという問題が、担当記者個人のテーマに関する関心や意欲にある程度依存していることを示唆している。とくに全国紙の場合、地域社会の一事件にどれだけのこだわりをもつのかということは、組織というよりも個人に依存していると言って良いだろう¹。

一方『産経新聞』の記事が増えたのは、記事になる事件の発生が、栗東市内から県庁内へ移動したことが大きい。組織体制が充実しているとはいえない新聞社の場合、地域の出来事を丁寧に追い続けるのは不可能である。

ひとつの記事の長さについては、前回と全く違った結果になった。前回調査で『中日新聞』と『毎日新聞』は、記事数と反比例するようにひとつの記事の分量が少なかったが、今回は逆に記事の分量が多い1位と2位であった。

前回の調査では、両社は、記事の長さよりも記事の数を優先するのが支局の方針だと述べていた。この間に支局の編集方針の変更があったのだろうか。電話による聞き取りでは、両社ともその点を否定した。記事の数をなるべく多

¹『滋賀報知新聞』の石川政実記者は、「新幹線よりもRD問題が優先されるべきだ」という論説記事の末尾で、「RD問題を身体をはって報じた中日新聞の宮川弘記者、朝日新聞の下地毅記者、毎日新聞の日野記者に捧ぐ」と書いた。また次のようにも書いている。「三月初旬、県庁の地方通信記者室で『毎日新聞の日野行介記者がいまも滋賀県にいたら、栗東市のRD産廃処分場問題はこんなひどい扱いにはならなかった』と、地元住民の中年女性が同記者の掲載記事のスクラップ帳を開けて涙ぐんでいた。返す言葉もない屈辱を胸に、本紙の高山周治記者とともに三月二十四日から五月十九日まで八回の連載を行うことになる」（『滋賀報知新聞』2005年12月29日）。これは、新聞報道に果たす記者個人の比重の大きさを指摘した、同じ新聞記者による貴重な証言だろう。

く確保しようという姿勢は変わらないという。たしかに、両新聞の記事は少ないとは言えない。

では、ひとつの記事の長さが伸びた要因は何だろうか。

『中日新聞』の記者にそれを問いただしたところ、問題自体が複雑化したことの影響ではないか、との見解だった。また記事の数と量が多いのは、とくに栗東市に読者が多いとか営業を強化するためとかとは関係なく、このテーマが記者とデスクの関心を反映しているからだと答えてくれた。

一方『毎日新聞』のデスクは、「支局の記者の総数は1～2名減っているが、それは関係ない。記者の個性の結果だろう」との見解だった。また、「一番良く知っているのは現場の記者であり、こちらが『何行で書け』と指示することはない」とも答えてくれた。

新聞毎にみた記事タイプの割合も、『朝日新聞』を除いて、全く違ったものになった。この点で、『朝日新聞』は特異である。『朝日新聞』は、前回同様に記事全体の中でAタイプの記事が占める割合が比較的高い。『朝日新聞』と『読売新聞』は、記事に原則的に記者の署名がない。また前回調査において『朝日新聞』は、デスクが記者に対して記事の分量を指示したことが明らかになっている。これらのことを併せて考えてみると、これは記者の個性というよりも組織的な対応結果かもしれない。

そのことを『朝日新聞』のデスクに問い合わせると「記者には『常々、中学生にわかる記事を書け』と言っている。本社が地方版の記事をチェックしている」と教えてくれた。他紙に比べて類型別特徴が変動しなかったのは、こうした組織的なチェック体制が影響しているのかもしれない。

6紙のなかでAタイプの記事がもっとも多かったのは『京都新聞』である。もともと『京都新聞』は紙面に余裕があり、記事数が多くて当然であったのだが、前回調査では「記事数は中位で、ひとつの記事が長く、Aタイプの記事よりもBタイプの記事が多い」という特徴を示した。今

回は、Aタイプが増え、記事数も増加したが、逆に記事の長さは減少した。この変化の要因について問い合わせたところ、支局のデスクの意見は、断続的に記事にするので、ひとつずつの記事の字数は短くてすむ。Aタイプが増えたのは、問題が複雑化したことが主たる要因だろう、とのことだった。また尋ねてみたが、『京都新聞』には、『朝日新聞』のように、地域面の記事を本社がチェックするシステムはない。

『京都新聞』の記事にAタイプが増えた要因は、これ以外にも考えられる。聞き取りの中で、「他社は、支局に新人記者をおくが、地方紙であるうちはそうではない。とくに県政担当には中堅記者をあてている」と語ってくれたことが興味をひいた。前回調査時点では、『京都新聞』のこの問題の担当は新人記者だった。先に述べたように、今回の期間は、県庁内が情報の発信源になることが多かった。このことが中堅記者の、要を得たコンパクトな記事につながったのではなからうか。

さて、最後に今回の調査によって得られた知見を簡潔にまとめることにしよう。

前回調査と、ほぼ同様だったのは、時期別に見た、記事数の推移とAタイプの記事の出現傾向である。またブロック紙の『中日新聞』、地方紙の『京都新聞』の記事数が多いのも同様であった。しかし、新聞別にみた記事の長さ、記事類型については、今回かなりの変動がみられた。その要因を究明するなかで、より詳細な知見を得ることができた。

すなわち、記事の長さと言語タイプの割合という2つの従属変数を規定するのは、(記者の個性を所与のものとするれば、)紙面の余裕、新聞社の組織体制、編集方針という前回明らかにした3つの独立変数ばかりではなく、対象となるテーマのその時点での特性、新聞社の記事チェック体制、という2つの独立変数がかかわっているらしいことが明らかになった。